様式第１号（第７条関係）その１

年　月　日

固定資産税の特例措置に関する申告書

（あて先）かすみがうら市長

主たる事務所の所在地

名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（上記法人等と特例法人等が異なる場合のみ記載）

特例法人等の主たる事務所の所在地

名称

　かすみがうら市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特例措置に関する条例第５条の規定に基づき　　　　年度分の固定資産税の特例措置について、次のとおり申告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　事務所等(特定業務施設)の新増設年月日 | 　 |
| 2　家屋 | ①所在地 | 　 |
| ②延べ面積 | m2 | 自己の事業の用に供する部分 | m2 |
| ③事業の種類 | 　 |
| ④取得年月日 | 　 |
| ⑤登記年月日 | 　 |
| 事務所等(特定業務施設)の移転の場合 |
| ⑥移転前の所在地 | 　 |
| ⑦自己の事業の用に供していた部分の延べ面積 | 　 |
| 様式第１号（第７条関係）その２ |
| 3　土地 | ①所在地 | 　 |
| ②地積 | 　 |
| ③当該土地を敷地とする家屋の建設着手年月日 | 　 |
| ④取得年月日 | 　 |
| ⑤登記年月日 | 　 |
| 4償却資産 | ①所在地 | 　 |
| ②取得年月日 | 　 |
| 5従業者数 | (1)　事務所等(特定業務施設)の新増設をした日の前日における事務所等の従業者数 | 人 |
| (2)　事務所等(特定業務施設)の新増設をした日の属する年の翌年(第1年)の1月1日における事務所等(特定業務施設)の従業者数 | 人 |
| (3)　第2年の1月1日における事務所等(特定業務施設)の従業者数 | 人 |
| (4)　第3年の1月1日における事務所等(特定業務施設)の従業者数 | 人 |

様式第１号（第７条関係）その３

添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 必要事項 | 添付書類 |
| 申告法人　等 | 主たる事業所の所在地・名称・代表者氏名 | ・商業登記簿謄本若しくは履歴事項全部証明書・法人の設立等に関する申告書の写し・代理人による申告の場合は委任状、及び受任者の身分証明書(運転免許証又は会社の社員証の写し)・住民票(個人事業者)の写し・開業の届出書の写し |
| 上記法人等と特例法人等が異なる場合 | ・法人税の申告書の写しや株式の保有状況報告書等 |
| 家屋欄に関する事項 | ・市内に新増設した事務所等(特定業務施設)の建物登記簿謄本又は登記事項証明書・建物が未登記の場合は工事業者が発行する工事完了引渡し証明書の写し・市内に新増設した事務所等(特定業務施設)に関する建築確認申請書の写し(各種図面を含む)を添付し、その中で、自己の事業の用に供する家屋部分を明確に示しておくこと。 |
| 土地欄に関する事項 | ・市内に事務所等(特定業務施設)を新増設した土地の土地登記簿謄本又は登記事項証明書・工事業者が発行した工事着工届書の写し |
| 償却資産欄に関する事項 | 償却資産申告書及びその種類別明細書の写し。ただし、増設の場合は、増設部分がわかるようにしておくこと。 |
| 従業者数欄に関する事項 | ・市内に新増設した事務所等(特定業務施設)において、従業者数欄の各該当日の従業者数が確認できる書類の写し |
| 地方活力向上地域特定業務に関する事項 | ・地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を確認できる書類 |